



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月30日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8511 URL <https://www.jsf.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 榎田 誠希
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 由元 裕二 TEL 03-3666-3184
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	29,101	19.7	4,129	3.7	4,894	△3.0	3,556	△5.6
2019年3月期	24,321	△7.6	3,981	2.6	5,046	7.7	3,765	△10.9

(注) 包括利益 2020年3月期 △11,571百万円 (－%) 2019年3月期 935百万円 (△86.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	38.48	—	2.7	0.1	14.2
2019年3月期	40.03	—	2.6	0.1	16.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 306百万円 2019年3月期 248百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	9,814,494	126,687	1.3	1,381.22
2019年3月期	5,291,372	140,793	2.7	1,519.31

(参考) 自己資本 2020年3月期 126,687百万円 2019年3月期 140,793百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	275,039	△4,794	△2,557	1,252,884
2019年3月期	226,351	△8,652	△3,970	985,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	2,072	55.0	1.4
2020年3月期(予定)	—	11.00	—	11.00	22.00	2,039	57.2	1.5
2021年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		74.7	

(注) 2020年3月期の期末配当は予定であり、5月に開催する取締役会において確定します。

3. 2021年3月期の連結業績試算値（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	△24.9	3,800	△22.4	2,700	△24.1	29.44

(注) 詳細につきましては、添付資料「1. (3) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	100,000,000株	2019年3月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	8,278,844株	2019年3月期	7,330,865株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	92,429,784株	2019年3月期	94,075,351株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	25,383	21.0	2,911	3.5	3,432	△6.1	2,490	△7.0
2019年3月期	20,971	△6.8	2,812	△3.2	3,654	0.8	2,677	△22.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	26.94	—
2019年3月期	28.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	8,836,290	117,842	1.3	1,284.63
2019年3月期	4,379,472	130,662	3.0	1,409.82

(参考) 自己資本 2020年3月期 117,842百万円 2019年3月期 130,662百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っていません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

詳細は添付資料「1. (3) 今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(金融経済環境)

当年度の経済環境は、海外では米国を中心に回復が続き、日本経済も消費税増税により一時的な影響を受けつつも企業収益や雇用・所得環境の改善を通じて緩やかな回復が見られておりましたが、年明け以降は新型コロナウイルスの感染拡大により国内外の経済は急速に縮小しました。

株式市場についてみますと、期初21,509円で始まった日経平均株価は、米中貿易摩擦への懸念などから夏場にかけては21,000円台を中心とした上値の重い展開が続きましたが、9月以降はFRBによる利下げや米中通商協議の進展期待などから上昇に転じ、年明けの1月20日には当期間の最高値となる24,083円まで上昇しました。しかしながら、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景にグローバル経済の先行きに対する懸念が強まり、金融資産を現金化する動きが活発化したことなどをを受けて急落し、3月19日には16,552円と2016年11月以来の安値を付けました。その後、各国政府および中央銀行による緊急的な経済対策や金融緩和措置を受けて反発し、期末は18,917円で取引を終えました。

この間の東証第一部の1日平均売買代金をみますと、2兆6,097億円と前期比2,453億円の減少となりました。

東京市場の制度信用取引買残高についてみますと、期初1兆6,000億円前後で推移していた残高は、9月には1兆4,000億円台まで減少しましたが、その後は株価の上昇とともに回復傾向を辿り、1月下旬には1兆7,000億円台を回復しました。しかし、その後の株価の大幅な下落により、手仕舞い売りが増加し、3月末には当期間のボトムとなる1兆2,700億円台まで減少しました。一方、期初6,600億円台であった同売り残高は、9月中旬に当期間のピークとなる7,500億円台まで増加しましたが、12月以降残高は減少に転じ、さらに2月以降の株価急落で買戻しが加速したため、3月中旬には当期間のボトムとなる4,600億円台まで減少しました。その後、株価の下落が一服すると、残高は急回復し、3月末は6,600億円台となりました。

(2020年3月期決算)

このような市場動向の下で、当社グループの貸付金総残高(期中平均)は7,664億円と前期比301億円減少しました。

連結営業収益は、貸借取引における有価証券貸付料および有価証券貸付業務における買現先利息などが増収となったことなどから、29,101百万円(前期比19.7%増)となりました。一方、同営業費用は、貸借取引における有価証券借入料および有価証券貸付業務における売現先利息などの増加により16,835百万円(同37.0%増)となり、一般管理費は8,136百万円(同1.0%増)となりました。

また、一部投資株式の保有区分変更に伴い、当該株式にかかる受取配当金の計上が営業外収益から営業収益となった影響(352百万円)により、連結営業利益は4,129百万円(同3.7%増)となった一方、同経常利益は4,894百万円(同3.0%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3,556百万円(同5.6%減)となりました。

次に業務別の営業概況をご報告いたします。

○証券金融業

貸借取引業務における営業収益は12,517百万円(前期比29.6%増)となりました。貸借取引貸付金が期中平均で2,199億円と前期比642億円減少し、貸付金利息が減収となった一方、貸借取引貸付有価証券が期中平均で3,339億円と前期比723億円の増加となり、貸株料が増収となったことに加え、貸株超過銘柄にかかる品貸料も増加しました。

一般貸付業務における営業収益は1,312百万円(同5.7%増)となりました。金融商品取引業者向け貸付では一部取引先の資金需要を取り込んだものの全体としては前期を下回ったほか、個人・一般事業法人向け貸付も弱含みで推移した結果、当業務の貸付金の期中平均が726億円と前期比84億円の減少となりました。なお、現金担保付株券等貸借取引の利用は増加しました。

有価証券貸付業務における営業収益は7,308百万円(同12.8%増)となりました。一般貸株部門においては有価証券貸付料が減収となったものの、債券営業部門が現先取引の残高伸長を主因に大幅な増収となり、業務全体でも増収となりました。

その他業務における営業収益は4,230百万円(同18.0%増)となりました。保有区分変更に伴う受取配当金の計上や投資信託等の分配金収入の増加などが寄与しました。

○信託銀行業

信託銀行業務における営業収益は2,832百万円(同14.8%増)となりました。貸付金利の低下に伴い貸付金利息が減収となったものの、信託報酬および保有国債等の売却益等が増加しました。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は899百万円(同1.6%増)となりました。

当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前連結会計年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日		当連結会計年度 自2019年4月1日 至2020年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	億円	%	億円	%	億円	%
貸借取引貸付金	2,842	35.7	2,199	28.7	△642	△22.6
一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	811 (106)	10.2 (1.3)	726 (104)	9.5 (1.4)	△84 (△1)	△10.4 (△1.8)
信託銀行貸付金	4,312	54.1	4,738	61.8	425	9.9
その他	—	—	—	—	—	—
合計	7,966	100.0	7,664	100.0	△301	△3.8
(参考) 貸借取引貸付有価証券	2,616	—	3,339	—	723	27.7

当社グループ業務別営業収益の状況

	前連結会計年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日		当連結会計年度 自2019年4月1日 至2020年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
証券金融業	20,969	86.3	25,369	87.1	4,399	21.0
貸借取引業務	9,661	39.7	12,517	43.0	2,856	29.6
貸借取引貸付金利息	1,799	7.4	1,420	4.9	△379	△21.1
借入有価証券代り金利息	708	2.9	1,178	4.0	469	66.3
有価証券貸付料	6,819	28.0	9,662	33.2	2,843	41.7
一般貸付業務	1,242	5.1	1,312	4.5	70	5.7
有価証券貸付業務	6,480	26.7	7,308	25.1	828	12.8
株券	1,517	6.2	1,015	3.5	△502	△33.1
債券	4,962	20.4	6,293	21.6	1,331	26.8
その他	3,586	14.8	4,230	14.5	644	18.0
信託銀行業	2,467	10.1	2,832	9.8	365	14.8
貸付金利息	58	0.2	50	0.2	△7	△12.5
信託報酬	746	3.1	784	2.7	38	5.1
その他	1,662	6.8	1,997	6.9	335	20.2
不動産賃貸業	884	3.6	899	3.1	14	1.6
合計	24,321	100.0	29,101	100.0	4,780	19.7

貸借取引金利・貸株料の推移

年 月 日 (約定日)	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
2001年5月1日	0.60%(△0.15%)	0.00%	—
2002年5月7日	↓	↓	0.40%
2006年7月27日	0.74%(+0.14%)	↓	↓
2006年9月22日	0.86%(+0.12%)	↓	↓
2007年3月15日	1.02%(+0.16%)	↓	↓
2007年4月5日	1.11%(+0.09%)	↓	↓
2009年1月29日	0.97%(△0.14%)	↓	↓
2010年11月22日	0.77%(△0.20%)	↓	↓
2014年8月6日	0.64%(△0.13%)	↓	↓
2016年3月9日	0.60%(△0.04%)	↓	↓
2020年4月30日現在	0.60%	0.00%	0.40%

(2) 当期の財政状態の概況

《当社グループの資産、負債、キャッシュ・フローの特徴》

資産は、日々変動する貸借取引貸付（営業貸付金）および日銀当座預金への預け金（現金及び預金）、有価証券を調達する際に差し入れる担保金（借入有価証券代り金）、資金の効率的な活用を目的として保有する有価証券が大宗を占めます。

負債は、変動する資産に合わせてコールマネーやコマーシャル・ペーパーといった日々調整が可能な市場性調達のほか、有価証券を貸し付ける際に受け入れる担保金（貸付有価証券代り金）が中心となります。

キャッシュ・フローは、主に上記の資産・負債の変動によるもののほか、配当金の支払および自己株式取得・処分等により発生するものが中心となります。

なお、資産における現金および預金は、負債における日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の状況やグループ全体の資金繰りの状況等により大きく増減することがあります。

また、現時点では重要な資本的支出の予定はありません。

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計額は9兆8,144億円と前連結会計年度末に比べて4兆5,231億円、負債合計額は9兆6,878億円と前連結会計年度末に比べて4兆5,372億円それぞれ増加した一方、純資産合計額は1,266億円と前連結会計年度末に比べて141億円減少しました。この主な要因は以下のとおりです。

○資産

現金及び預金…機動的な資金調達による日銀当座預金への預け金の増加等に伴い、前連結会計年度末に比べて3,092億円増加しました。

営業貸付金…当社においては貸借取引貸付金をはじめとする貸付金が減少した一方、日証金信託銀行株式会社における貸付金が増加した結果、前連結会計年度末に比べて187億円増加しました。

買現先勘定…現先取引残高の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて2兆2,008億円増加しました。

借入有価証券代り金…貸借取引および現先担保付債券貸借取引（債券レボ取引）にかかる差入担保金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて1兆7,402億円増加しました。

○負債

コールマネーおよびコマーシャル・ペーパー…機動的な資金調達を行った結果、前連結会計年度末に比べてそれぞれ1,603億円の増加、1,520億円の増加となりました。

売現先勘定…現先取引残高の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて2兆4,700億円増加しました。

貸付有価証券代り金…現先担保付債券貸借取引（債券レポ取引）にかかる受入担保金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて1兆5,405億円増加しました。

信託勘定借…日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて1,261億円増加しました。

○純資産

株主資本…配当金の支払いおよび自己株式取得を行ったものの、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加や自己株式の処分により、前連結会計年度末に比べて10億円増加しました。

その他の包括利益累計額…その他有価証券評価差額金の減少に加え、保有する有価証券等の価格変動に伴い、繰延ヘッジ損益が悪化したことから、前連結会計年度末に比べて151億円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は1兆2,528億円（前期比2,676億円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,750億円の流入超（前連結会計年度2,263億円の流入超）となりました。これは、買現先取引の増加、現金担保付債券貸借取引（債券レポ取引）にかかる借入有価証券代り金の増加、有価証券及び投資有価証券の取得などによる支出があった一方で、売現先取引の増加、現金担保付債券貸借取引（債券レポ取引）にかかる貸付有価証券代り金の増加、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還などによる収入によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、47億円の流出超（前連結会計年度86億円の流出超）となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入等があった一方で、投資有価証券の取得および無形固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億円の流出超（前連結会計年度39億円の流出超）となりました。これは、配当金の支払および自己株式の取得による支出等によるものです。

(3) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っていません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。

[連結業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
試算値 (A)	3,100	3,800	2,700	29.44

(参考) 前期実績 (B)	4,129	4,894	3,556	38.48
増減額 (A-B)	△1,029	△1,094	△856	—
増減率 (%)	△24.9	△22.4	△24.1	—

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 1,800億円、貸付有価証券 2,400億円

貸借取引金利等：融資金利 年 0.6%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及び国際的な事業展開・資金調達の実況を勘案し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針としております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,670	1,299,935
コールローン	100,000	75,000
有価証券	238,643	68,292
営業貸付金	668,894	687,679
買現先勘定	546,542	2,747,396
借入有価証券代り金	2,137,589	3,877,826
その他	94,802	259,805
貸倒引当金	△736	△662
流動資産合計	4,776,406	9,015,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,819	8,825
減価償却累計額	△6,468	△6,604
建物及び構築物 (純額)	2,351	2,221
器具及び備品	1,490	1,490
減価償却累計額	△1,092	△1,177
器具及び備品 (純額)	398	313
土地	3,264	3,264
有形固定資産合計	6,014	5,799
無形固定資産	3,450	2,407
投資その他の資産		
投資有価証券	505,163	790,182
従業員に対する長期貸付金	2	1
固定化営業債権	233	148
その他	334	831
貸倒引当金	△233	△148
投資その他の資産合計	505,500	791,014
固定資産合計	514,965	799,221
資産合計	5,291,372	9,814,494

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,016,460	1,176,795
短期借入金	16,547	100,473
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
コマーシャル・ペーパー	214,000	366,000
売現先勘定	1,453,352	3,923,414
未払金	310	132
未払法人税等	368	662
賞与引当金	667	494
役員賞与引当金	112	120
貸付有価証券代り金	1,563,430	3,104,029
信託勘定借	743,329	869,488
その他	106,533	105,979
流動負債合計	5,115,112	9,648,590
固定負債		
長期借入金	4,000	3,000
繰延税金負債	10,075	5,463
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員退職慰労引当金	41	—
役員株式給付引当金	146	185
退職給付に係る負債	1,192	1,439
資産除去債務	52	53
デリバティブ債務	19,273	28,385
その他	611	615
固定負債合計	35,467	39,216
負債合計	5,150,579	9,687,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,325	11,325
利益剰余金	109,687	111,193
自己株式	△4,382	△4,865
株主資本合計	126,631	127,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,171	20,277
繰延ヘッジ損益	△14,133	△20,308
土地再評価差額金	168	168
退職給付に係る調整累計額	△1,044	△1,102
その他の包括利益累計額合計	14,161	△965
純資産合計	140,793	126,687
負債純資産合計	5,291,372	9,814,494

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	2,698	2,168
借入有価証券代り金利息	1,509	2,307
有価証券貸付料	11,699	13,213
買現先利息	1,030	3,019
その他の営業収益	7,383	8,393
営業収益合計	24,321	29,101
営業費用		
支払利息	1,526	1,251
有価証券借入料	8,970	11,860
売現先利息	635	1,622
その他の営業費用	1,152	2,100
営業費用合計	12,284	16,835
営業総利益	12,037	12,266
一般管理費		
報酬給与等	3,037	2,944
退職給付費用	283	437
賞与引当金繰入額	667	494
役員賞与引当金繰入額	112	120
役員株式給付引当金繰入額	72	71
減価償却費	1,380	1,399
貸倒引当金戻入額	△402	△110
その他	2,904	2,779
一般管理費合計	8,056	8,136
営業利益	3,981	4,129
営業外収益		
受取利息	228	226
受取配当金	546	190
持分法による投資利益	248	306
償却債権取立益	22	22
雑収入	34	36
営業外収益合計	1,081	783
営業外費用		
支払利息	0	0
自己株式取得費用	5	5
投資事業組合運用損	10	12
雑支出	0	1
営業外費用合計	15	18
経常利益	5,046	4,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	41	—
投資有価証券売却損	—	36
特別損失合計	41	36
税金等調整前当期純利益	5,005	4,857
法人税、住民税及び事業税	842	1,259
法人税等調整額	397	41
法人税等合計	1,240	1,301
当期純利益	3,765	3,556
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,765	3,556

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,765	3,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,699	△8,880
繰延ヘッジ損益	△6,890	△6,175
退職給付に係る調整額	△637	△63
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△8
その他の包括利益合計	△2,829	△15,127
包括利益	935	△11,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	935	△11,571
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	11,325	108,588	△3,094	126,819
当期変動額					
剰余金の配当			△2,666		△2,666
親会社株主に帰属する当期純利益			3,765		3,765
自己株式の取得				△1,304	△1,304
自己株式の処分		△0		17	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,099	△1,287	△188
当期末残高	10,000	11,325	109,687	△4,382	126,631

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	24,484	△7,242	168	△417	16,991	143,811
当期変動額						
剰余金の配当						△2,666
親会社株主に帰属する当期純利益						3,765
自己株式の取得						△1,304
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,687	△6,890	—	△626	△2,829	△2,829
当期変動額合計	4,687	△6,890	—	△626	△2,829	△3,018
当期末残高	29,171	△14,133	168	△1,044	14,161	140,793

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	11,325	109,687	△4,382	126,631
当期変動額					
剰余金の配当			△2,050		△2,050
親会社株主に帰属する当期純利益			3,556		3,556
自己株式の取得				△506	△506
自己株式の処分		△0		23	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,505	△483	1,021
当期末残高	10,000	11,325	111,193	△4,865	127,653

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	29,171	△14,133	168	△1,044	14,161	140,793
当期変動額						
剰余金の配当						△2,050
親会社株主に帰属する当期純利益						3,556
自己株式の取得						△506
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,893	△6,175	—	△58	△15,127	△15,127
当期変動額合計	△8,893	△6,175	—	△58	△15,127	△14,105
当期末残高	20,277	△20,308	168	△1,102	△965	126,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,005	4,857
減価償却費	1,380	1,399
固定資産除売却損益 (△は益)	31	1
有価証券関係損益 (△)	△441	214
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△826	△158
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	△172
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△41
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	48	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	891	247
受取利息及び受取配当金	△9,726	△12,555
支払利息	2,161	2,873
持分法による投資損益 (△は益)	△248	△306
営業貸付金の増減額 (△は増加)	334,036	△18,784
コールローン等の純増 (△) 減	△5,000	25,000
買現先勘定の純増 (△) 減	△546,542	△2,200,854
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	30,580	△1,740,236
コールマネー等の純増減 (△)	245,045	160,335
短期借入金等の純増減 (△)	2,037	83,926
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△245,000	152,000
売現先勘定の純増減 (△)	1,453,352	2,470,062
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	△941,704	1,540,598
貸借取引担保金の純増減 (△)	15,809	3,762
信託勘定借の純増減 (△)	△218,281	126,158
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△115,869	△467,449
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	235,013	345,012
その他	△20,267	△207,806
小計	221,516	268,129
利息及び配当金の受取額	9,539	11,846
利息の支払額	△2,108	△2,743
法人税等の支払額	△2,595	△3,726
法人税等の還付額	—	1,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,351	275,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,663	△8,862
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,681	4,329
有形固定資産の取得による支出	△44	△26
無形固定資産の取得による支出	△631	△234
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,652	△4,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,666	△2,050
自己株式の取得による支出	△1,304	△506
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,970	△2,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	213,728	267,686
現金及び現金同等物の期首残高	771,469	985,197
現金及び現金同等物の期末残高	985,197	1,252,884

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、当社の「証券金融業」、連結子会社である日証金信託銀行株式会社の「信託銀行業」及び日本ビルディング株式会社の「不動産賃貸業」の3つであるため、それぞれを報告セグメントとしております。

「証券金融業」は、貸借取引、公社債及び一般貸付、債券貸借及び貸株業務などの貸付業務を行っております。

「信託銀行業」は有価証券等の信託業務並びに預金及び貸出等の銀行業務を行っております。「不動産賃貸業」

は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	20,969	2,467	884	24,321
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	71	390	463
計	20,971	2,538	1,275	24,785
セグメント利益	3,654	613	673	4,942
セグメント資産	4,379,472	933,757	10,063	5,323,293
その他の項目				
減価償却費	1,182	78	119	1,380
受取利息	228	—	11	240
税金費用	936	75	227	1,239

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	25,369	2,832	899	29,101
セグメント間の内部営業収益又は振替高	14	113	383	511
計	25,383	2,946	1,282	29,613
セグメント利益	3,432	620	728	4,781
セグメント資産	8,836,290	1,065,019	10,327	9,911,637
その他の項目				
減価償却費	1,202	87	108	1,398
受取利息	226	—	15	242
税金費用	942	123	233	1,299

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,785	29,613
セグメント間取引消去	△463	△511
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の営業収益	24,321	29,101

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,942	4,781
セグメント間取引消去	△143	△193
持分法投資利益	248	306
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の経常利益	5,046	4,894

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,323,293	9,911,637
セグメント間の債権の相殺消去	△8,822	△74,344
投資と資本の相殺消去	△26,268	△26,268
その他の調整額	3,170	3,470
連結財務諸表の資産合計	5,291,372	9,814,494

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,380	1,398	0	0	1,380	1,399
受取利息	240	242	△11	△15	228	226
税金費用	1,239	1,299	0	1	1,240	1,301

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,519円31銭	1,381円22銭
1株当たり当期純利益金額	40円03銭	38円48銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,765	3,556
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,765	3,556
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,075	92,429

3 「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度645千株、当連結会計年度592千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度647千株、当連結会計年度609千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。